

19. 沿革

年月	概要	年月	概要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機等を手がける	7	を設立(1995年に三菱重工工業に吸収合併)
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	12	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立
1	本店を名古屋市中区(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	1958. ~	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	1958. 12	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 長崎製作所)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける	1958. 10	1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
11	米田、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	1959. 8	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
1924. 1	特約店制度発足、標準電動機、扇風機等量販品の販売体制築く	12	商品研究所(現 住環境研究開発センター等)設立
9	2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作	1960. 4	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
9	名古屋製作所(現 名古屋製作所、産業メカトロニクス製作所)設立、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける	1960. 4	「工場」を「製作所」と改称
1927. 1	アイロン、電気釜、こたつ、ストーブ等市場に出す	10	無線・電子応用機器および電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
1928. 1	国産初の電気機関車(EF52)を当社取組み、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	1961. 8	三菱電機ストア制度発足
1929. 12	菱美電気商会(1944年当社吸収)を設立、W社製品の国内一手販売開始	1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトロニクス社に電力量計の技術を供与
1931. 12	中国・香港等に扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	1962. 1	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトロニクス社へ出資
1933. 1	武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄	1	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所設立
3	家庭用電気冷蔵庫を発売	2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
3	自動車用電装品として初めて軸回転マグネットE形発売	3	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱電機ソフトウェア(株))設立
3	初の家庭用ミシン25種A形発売	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
1935. 3	エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
3	川井源八取締役会長に就任	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
9	本店研究課(現 先端技術総合研究所等研究所の前身)を神戸製作所内に設置(1941年伊丹地区へ移転)	11	高杉晋一取締役会長を退任
1937. 5	東京株式取引所に株式上場	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設	5	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)を設立
1943. 1	1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 姫路製作所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所等)	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備等当社総合力を発揮し納入
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器等民需品の生産を再開	10	昇降機の専門工場として稲沢製作所(現 三菱電機ビルソリューションズ(株)、稲沢ビルシステム製作所)設立
1946. 1	「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
12	宮崎駒吉取締役社長を退任	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
1946. ~	三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備	1966. 1	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットⅢ号へ搭載)
1946. 1	1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	1968. 11	我が国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	1969. 8	関義長取締役会長を退任
1949. 5	ミシン、火力プラント等民間輸出再開	1970. 2	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1950. 1	東京証券取引所に株式上場	1970. 2	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
1	初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入	2	FF式温暖暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	2	IC一貫生産体制をしいた北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
1951. 4	W社と技術提携復活	1972. 2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機クレジット(株))設立
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
1953. 10	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	11	大久保謙取締役会長に就任、藤藤貞和取締役社長に就任
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルソリューションズ(株))設立	1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
4	冷蔵庫、エアコン等民需冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
1955. 1	国鉄へ「ED451形イグナイtron電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立
1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任	8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(2007年9月に三菱エレベーター・シンガポール社に社名変更)
1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣	9	英国に三菱電機UK社設立
4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)	9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(2012年4月に三菱エレベーター・マレーシア社に社名変更)
		1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所
		8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
		1974. 4	制御製作所(現 神戸製作所等)設立
		10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立
		1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立
		5	大久保謙取締役会長を退任
		6	営業本部新設
		1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター(2003年4月(株)ネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立
		1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける

年 月	概 要	年 月	概 要	
1978.	9 デザインセンター（現 統合デザイン研究所）設立 9 シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社（現三菱電機アジア社）設立 6 西独に三菱エレクトリック・ジャーマニー社設立	10	ンター・ヨーロッパ社）設立 10 家電販売会社体制を三菱電機ライフネットワークと三菱電機ライフテック8社に再編（三菱電機ライフテックは1999年10月に三菱電機ライフファシリティーズに社名変更）	
1979.	6 台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立 4 閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所丸亀工場（現 受配電システム製作所）を設立	1996.	6 欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合	
1980.	4 電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所（後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合）設立	1997.	10 中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社三菱電機（中国）有限公司を設立	
1981.	6 進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任 6 海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける	1998.	11 企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置 4 情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割	
	6 情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所（現 情報技術総合研究所）設立 6 北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	1999.	6 北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任 10 東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング㈱設立	
1982.	9 北伊丹製作所福岡半導体工場（現 パワーデバイス製作所）を設立	2000.	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設 5 家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター（現 ㈱ハイパーサイクルシステムズ）稼働	
1983.	1 材料研究所（後に先端技術総合研究所に統合）設立 8 西条工場（2003年4月㈱ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	2001.	6 北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設 10 ㈱東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエイエレクトリック㈱（現 東芝三菱電機産業システム㈱）設立	
	10 各地の商品営業所と三菱電機商品販売㈱を統合し、広域販売会社を編成（九州地域は1984年10月から） 10 組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	2002.	1 日本電気㈱とディスプレイモニター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱設立 2 インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立 4 役員理事・役員技監制度の新設	
1984.	10 「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定 10 家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器㈱設立	2003.	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設 5 チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモーティブ・チェコ社設立 10 ㈱日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター㈱設立	
1985.	1 企業スローガン「技術がつくる高度なふれあい-SOCIO-TECH」制定 6 進藤貞和取締役名誉会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	2004.	4 IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業（ハードウェア）を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ㈱と三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱を設立 4 デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、㈱アイブラネットと㈱三菱電機ドキュメンテクスを設立 6 三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定 6 取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入	
1986.	7 高知工場（2003年4月㈱ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立 10 中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立 12 カスタムLSI設計技術開発センター（2003年4月㈱ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	2005.	3 東洋高砂乾電池㈱を完全子会社化（2003年4月に㈱トーカーに社名変更） 4 ㈱日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社㈱ルネサステクノロジ（現 ルネサスエレクトロニクス㈱）設立 4 三菱電機情報ネットワーク㈱と三菱電機アプリケーションサービス㈱を合併し、三菱電機情報ネットワーク㈱へ、ならびに、三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱と㈱ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱へ再編 6 コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」（現 指名委員会等設置会社）へ移行 10 会社分割により、㈱東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム㈱設立 10 空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と㈱三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ㈱を設立	
1987.	4 北関東支社（後に関越支社に統合）設立 6 進藤貞和取締役名誉会長を退任 6 組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする 6 計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所（後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ㈱と三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱に分社化）とする 6 通信システム技術開発センター（後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合）設立 7 タイ国にメルコ・マニュファクチャリング・タイランド社設立（2000年9月に清算）			
1988.	4 神奈川支社設立			
1989.	1 特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク㈱設立 4 照明新会社設立（三菱電機オスラム㈱、オスラムメルコ㈱、三菱電機照明㈱） 6 自動車機器事業本部新設 9 三菱電機マレーシア社設立 10 フランスに三菱電機フランス社設立			
1990.	2 電子システム研究所（後に情報技術総合研究所に統合）設立 1991.	2 米国三菱電機財団を設立 4 カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社㈱アドバンス・ディスプレイ設立（2008年3月に清算） 6 片山仁八郎取締役会長を退任 12 タイ国三菱電機財団を設立	2002.	4 志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任 4 志岐守哉取締役社長に就任、野間口有取締役社長に就任 4 米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立 4 ㈱三菱電機ライフファシリティーズ東京等の地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、㈱三菱電機ライフファシリティーズ設立 6 ㈱ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム㈱を統合し、三菱電機アプリケーションサービス㈱設立 7 国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立 10 会社分割により、㈱東芝と電力系統・変電事業合弁会社ティーエム・ティーアンドディー㈱設立
1992.	6 志岐守哉取締役社長に就任、北岡隆取締役社長に就任	2003.	3 東洋高砂乾電池㈱を完全子会社化（2003年4月に㈱トーカーに社名変更） 4 ㈱日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社㈱ルネサステクノロジ（現 ルネサスエレクトロニクス㈱）設立 4 三菱電機情報ネットワーク㈱と三菱電機アプリケーションサービス㈱を合併し、三菱電機情報ネットワーク㈱へ、ならびに、三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱と㈱ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱へ再編	
1993.	6 組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける	2004.	10 会社分割により、㈱東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム㈱設立 10 空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と㈱三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ㈱を設立	
1994.	1 志岐守哉取締役会長死去、退任	2005.	3 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱の合併を解消	
1995.	6 全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編 8 米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社（現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社）設立 9 欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社（現 三菱電機R&Dセ			

年 月	概 要	年 月	概 要	
2006.	4 組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割	2016.	2 イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社を完全子会社化（2016年3月にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社に社名変更）	
	4 ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消		3 東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza（メトアギンザ）」を設立	
	10 日本建機(株)を完全子会社化（2015年1月に清算）		4 (株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡	
	11 本社を「東京ビル」に移転		4 トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニユファクチャリング・トルコを設立	
2009.	4 谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任	2017.	10 単元株式数を1,000株から100株に変更	
	2010.		3 野間口有会長を退任	1 海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立
			4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任	2 連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準（IFRS）を適用することを決定（※適用は2019年3月期から）
			4 (株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足	4 山西健一郎取締役会長を退任、棚山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任
2011.	4 高田理化工業(株)を完全子会社化	2018.	4 メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立	
	9 インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立		5 米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合併会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLCを設立	
	12 ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収		8 スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTES4 SAを買収	
	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立（2014年9月に清算）		5 米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収	
2012.	6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	2019.	6 2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定	
	6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部件（中国）有限公司を設立		6 ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立	
	6 中国に三菱電機自動化機器製造（常熟）有限公司を設立		2020.	4 情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設
	8 中国に捷敏電子（上海）有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体（合肥）有限公司を設立			4 新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設
2013.	10 (株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合併会社 日立三菱水力(株)を設立	2021.	4 通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管	
	4 国際本部を新設		4 情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更	
	7 韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立		4 東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更	
	7 ブラジルにおけるCNC（数値制御装置）事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立（2017年3月にMitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.に合併）		4 スウェーデン空調冷熱代理店AQS PRODUKTER ABを買収	
2014.	9 ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	2022.	10 各国の経済安全保障政策のリスク制御を行う経済安全保障統括室を新設	
	10 照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合		1 三菱電機グループの企業理念体系を改定し、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」制定	
	10 中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社 菱電工機技術（大連）有限公司を設立		4 データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上を目的としたプロセス・オペレーション改革本部、サステナビリティ経営の強化と戦略的なコミュニケーションの推進を目的としたコーポレートコミュニケーション本部を新設	
	12 インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立		4 名古屋製作所から産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、産業メカトロニクス製作所設立	
2015.	12 インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーティーエーインディア(株)（2015年4月に三菱エレベーター・インド社に社名変更）を設立	2022.	7 漆間啓執行役社長に就任	
	1 トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立		10 棚山正樹取締役会長を退任	
	1 ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbHを買収		10 グループ全体の品質ガバナンス強化を目的とした品質改革推進本部を新設	
	3 メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立		1 グループ全体のリスクマネジメント強化を目的としたリスクマネジメント統括室を新設	
2014.	3 トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TICARET ANONİM ŞİRKETİを買収	2022.	2 米国の無停電電源装置の機器販売・保守会社Mitsubishi Electric Power Products, Inc.を買収	
	7 中国の合肥晶弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合併会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立（2018年11月に清算）		3 スウェーデンの昇降機事業会社Motum社を買収	
	9 ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd.を子会社化（三菱エレベーター・ベトナム社に社名変更）		4 サステナビリティ経営を実現する4つのビジネスエリア（インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム）を設定	
	9 ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化（メルコ エレベーターブラジル社に社名変更）（2017年11月に売却）		4 ソフトウェア設計子会社6社を統合し、三菱電機ソフトウェア(株)設立	
2014.	9 持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外	2022.	4 千代田三菱電機機器販売(株)と(株)清康社を統合し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)設立	
	9 中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備（北京）有限公司を設立		4 ビルシステム事業を三菱電機ビルテクノサービス(株)に継ぎさせ、三菱電機ビルソリューションズ(株)として事業開始	
	12 欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社を子会社化（三菱電機クリマット・交通システム社に社名変更）			
	2 トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収			
2014.	4 ブランドロゴを国内外で統一	2015.	5 執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入	
	4 下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、棚山正樹執行役社長に就任		6 ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収	
	4 アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨアステックを子会社化			
	4 (株)アイブラネットと(株)三菱電機ドキュメンテックスを合併し、(株)アイブラネットへ再編			
2015.	10 三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編	2015.	5 執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入	
	10 ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立		6 ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収	
	5 執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入			
	6 ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収			